

新地方公会計制度
（総務省方式改訂モデル）

福知山市財務４表

【平成27年度版】

平成28年12月

福知山市

< 1 > 新地方公会計制度に基づく財務4表について

1 背景

現行の国・地方公共団体の財務会計制度は、一部の企業会計を除いて、現金収支に着目した単式簿記が採用されており、歳入歳出の収支計算により決算書等を作成しています。この場合、資産や負債等のストック状況が網羅的にわかりにくいことや行政コストが明示されないなどの問題も指摘され、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況のなか、平成19年度において総務省により財務4表作成モデルが示されるとともに、平成21年度までに「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務4表の作成及び公表が要請されました。

これを受け、本市では「総務省方式改訂モデル(以下「改訂モデル」)」を用いて普通会計及びその他の市会計の財務諸表に加え、連携する一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクターを含めた連結の財務4表を作成しました。

2 財務4表の作成基準

本市の財務4表は、「改訂モデル」に示された作成手法を採用しています。

具体的には、公共資産の算定にあたり、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表(以下、「決算統計」)」の普通建設事業費の積み上げ及び減価償却計算を行ったほか、既存の歳入歳出決算書等を用いて作成しました。

また連結財務4表の作成にあたっては、連結対象となる団体において既に作成されている決算書類に公会計財務4表の作成に必要な組み替えを行って作成しました。

(1) 対象年度

平成27年度決算に基づく財務情報(基準日:平成28年3月31日)

(2) 作成対象範囲

作成した財務4表は普通会計、連結の2つの種類であり、その対象範囲は下記のとおりです。

連結財務4表				
普通会計財務4表	公営事業会計	準公営企業会計	一部事務組合等	第三セクター等 (出資比率50%以上)
一般会計	国民健康保険事業 国保診療所事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業	簡易水道事業 公設卸売市場 と畜場事業 農業集落排水事業 宅地造成事業 駅周土地区画整理 石原土地区画整理 河守土地区画整理	府自治会館 管理組合 府住宅新築資金等 貸付事業管理組合 府後期高齢者 医療広域連合 京都地方税機構	(社)福知山市 文化協会 大江観光(株) 福知山市上下水道 サービスマスセンター(株) (財)福知山市 都市緑化協会 (財)福知山市 体育協会
休日急患診療所費				
地域情報通信 ネットワーク事業	公営企業会計 上水道事業 下水道事業 病院事業			

3 財務4表の概要

公会計の財務4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を指します。

①「貸借対照表」

資産、負債と純資産の3要素で構成され、資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務を表します。

②「行政コスト計算書」

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストとその財源である使用料や負担金等の収入の状況を表します。これにより算出される「純経常コスト」は純資産変動計算書の変動要因として計上されます。

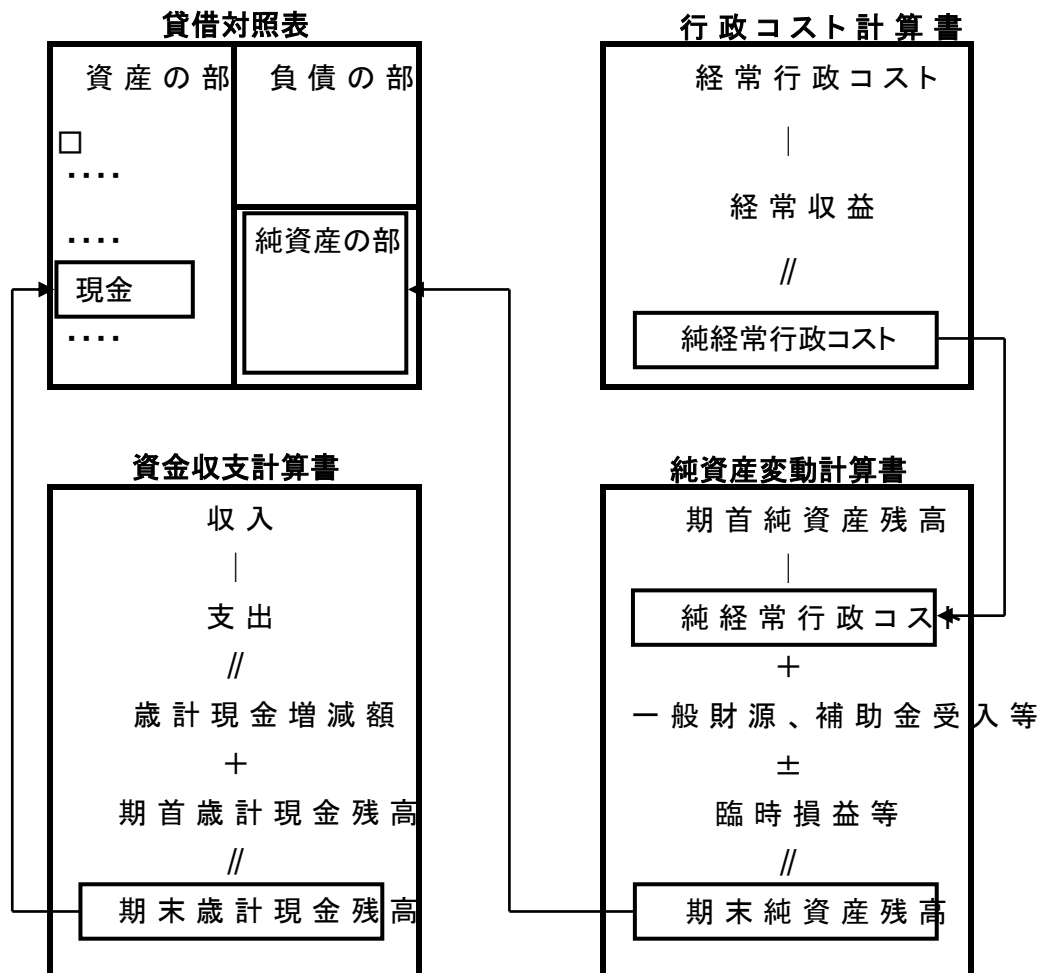
③「純資産変動計算書」

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したかを表します。

④「資金収支計算書」

行政活動の資金の流れを分析します。資金増減を経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類して表したものです。企業会計でいう「キャッシュフロー計算書」にあたります。「期末歳計現金残高」が貸借対照表の現金と一致します。

これら財務4表は、以下のように互いに関連しています。



＜2＞ 連結財務4表

公会計制度では普通会計、特別会計、企業会計という地方公共団体全体の会計に加え、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクター等の関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし、それらを連結して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を作成します。

1 連結の範囲

① 普通会計

- 一般会計
- 休日急患診療所費特別会計
- 地域情報通信ネットワーク事業特別会計

② 公営事業会計

【公営事業会計】

- 国民健康保険事業特別会計
- 国民健康保険診療所費特別会計
- 介護保険事業特別会計(保険勘定・サービス勘定)
- 後期高齢者医療事業特別会計

【準公営企業会計(地方公営企業法非適用事業)】

- と畜場費特別会計
- 公設地方卸売市場事業特別会計
- 簡易水道事業特別会計
- 農業集落施設事業特別会計
- 宅地造成事業特別会計
- 福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計
- 石原土地区画整理事業特別会計
- 河守土地区画整理事業特別会計

【公営企業会計(地方公営企業法適用事業)】

- 水道事業
- 病院事業(市民病院・大江分院)
- 下水道事業

③ 一部事務組合等

- 京都府自治会館管理組合
- 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
- 京都府後期高齢者医療広域連合
- 京都地方税機構

④ 第三セクター等(市の出資比率が50%以上の法人が連結対象)

- 大江観光(株)
- 福知山市上下水道サービスセンター(株)
- (財)福知山市体育協会
- (社)福知山市文化協会
- (財)福知山市都市緑化協会

2 作成条件

普通会計及び地方公営企業法非適用の公営事業会計については、総務省の決算統計や決算書等を活用し作成、地方公営企業法を適用している3事業については当該会計の決算書等を活用して作成しています。

一部事務組合等については、一部事務組合等の財務4表のうち、本市の当年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

第三セクター等については、各団体の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

これらについて公会計上必要最低限の組替えを行い連結した上で、連結対象となる会計間での繰出し、繰入れ、出資、貸付等の相互取引があった場合は相殺処理を行います。

3 貸借対照表

《概要》

平成28年3月31日現在の資産の総額は299,484百万円（299,875百万円、0.1%減）、負債の総額は、119,374百万円（118,510百万円、0.7%増）、資産と負債の差である純資産は180,110百万円（181,365百万円、0.7%減）で、資産に対する負債の総額は39.9%となっています。

資産の部では、道路や学校等の公共資産が272,125百万円と資産全体の90.9%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が99,779百万円と負債全体の83.6%を占めています。この地方債残高には、将来地方交付税で財源措置されるものも含まれており、53.5%が地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。（（ ）内は前年度金額及び前年度比）

〈用語解説〉

〔資産の部〕

1 公共資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、行政サービスを提供するために使用される本市及び関係団体等のあらゆる資産です。市の会計につきましては、決算統計にて分析された昭和44年度以降の普通建設事業費を集計し、「改訂モデル」で示された耐用年数区分に基づいて減価償却を行い、行政目的別に区分して計上しています。

② 売却可能資産

売却可能資産には、市の普通財産のうち遊休状態にあるものや売却可能な土地を、固定資産税評価額にて時価評価を行って計上しています。

2 投資等

① 投資及び出資金

連結対象外の団体等への出資金等の現在高を計上しています。

② 貸付金

住宅新築資金、暮らしの資金等の市民向けの貸付金を計上しています。

③ 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」の残高等を計上しています。

④ 長期延滞債権

市税や使用料等の当年度収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることが見込まれる金額を計上し、資産から減額しています。

※表中では、④・⑤は「その他」に含まれています。

3 流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、各会計の歳計現金に加え、各関係団体の現金預金残高を計上しています。

② 未収金

市税や使用料、事業収益等の収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。

〔負債の部〕

1 固定負債

① 地方債

地方債・長期借入金のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

② 長期未払金

リース契約等の債務負担額を計上しています。

③ 退職手当引当金等

普通会計については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。公営企業会計については、決算書の数値を採用しています。

2 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債等のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

② 短期借入金(翌年度繰上充用金)

市の特別会計における翌年度繰上充用金の額を計上しています。

③ 未払金

普通会計については、リース契約の翌年度支出予定額を計上しています。公営企業会計等については、決算書等の数値を採用しています。

④ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

⑤ 賞与引当金

発生主義の考え方にもとづき翌年度(6月)に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

※表中では、④・⑤は「その他」に含まれています。

〔純資産の部〕

資産の部から負債の部を差し引いた額を計上しています。詳細は「純資産変動計算書」にて解説します。

4 行政コスト計算書

《概要》

経常行政コスト 77,486 百万円 (73,381 百万円、4.3%増)に対して、使用料・手数料等の経常収益の総額は 32,828 百万円 (29,647 百万円、10.7%増)となっており、差し引きの純経常行政コストは 44,658 百万円 (43,734 百万円、2.1%増)となっています。

性質別のコストでは、「移転支出的なコスト」が 37,275 百万円と全体の 48.1%を占め、そのうち 84.9%の 31,648 百万円が社会保障給付にかかるものとなっています。「物にかかるコスト」は 24,413 百万円と全体の 31.5%を占め、これには物件費 12,402 百万円、減価償却費 10,969 百万円等が含まれます。

〈用語解説〉

① 人にかかるコスト

職員に対する給与や各種手当等にかかった 1 年間のコスト及び退職コスト等が計上されます。

② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費等、物やサービス等を購入・使用することにより生じるコストを表します。減価償却費は、実態の現金支出は生じませんが、発生主義に立ち道路・公園・学校・保育所等の有形固定資産を 1 年間使用したことによって当該資産の価値が減耗したものとして計上します。

③ 移転支出的なコスト

現金や現物を給付することにより提供する行政サービスに関するコストです。加入団体への負担金や各種団体に対する補助金(補助費等)、扶助費等の社会保障関係費等を計上します。

④ その他のコスト

支払利息として地方債等利子を計上するほか、回収不能見込計上額として1年間で新たに回収が困難となった債権の額等について計上しています。

⑤ 経常収益

使用料・手数料や分担金負担金等の行政サービスを受けた受益者が直接負担する額を計上します。国保や介護保険等の加入者保険料、上下水道の使用料等に加え連結対象団体の事業収入等が計上されます。

⑥ 純経常コスト

①～④の経常費用と⑤経常収益の差額が「純経常コスト」です。このコスト(赤字)を、市税や地方交付税、国府補助金等で賄っていることを意味します。

5 純資産変動計算書

《概要》

期首純資産残高は 181,365 百万円であり、当年度の減少要因としては純経常コストとして 44,658 百万円が、増加要因としては地方税 11,609 百万円や地方交付税 11,122 百万円等が計上され、期末純資産残高は期首に比して 1,255 百万円減の 180,110 百万円となっています。

〈用語解説〉

① 純経常行政コストと財源調達(一般財源、補助金等受入)

行政コスト計算書で算出された純経常コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、当該コストが受益者負担以外の一般財源等によりどの程度賄われているかを表します。

② 臨時損益

災害復旧や公共資産の除売却、過年度損益修正損益等の臨時要因によるコストや収入の発生を表します。

③ その他

資産を時価評価することに伴う増減額や有価資産を無償で受贈したことによる受贈益等を計上します。

6 資金収支計算書

《概要》

経常的収支において 10,756 百万円の余剰、公共資産整備収支において 2,175 百万円の不足、投資・財務的収支において 7,805 百万円の不足が生じたこと等によりまして、期首から 545 百万円の資金残高増となっています。

〈用語解説〉

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、公共資産整備支出(投資的経費)や投資・財務的支出(積立金、公債元金等)及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上します。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備のための支出(=投資的経費)とその特定財源を計上します。

③ 投資・財務的収支の部

基金積立金、投資・出資金、貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

＜3＞ 普通会計の財務4表

本市における普通会計とは、一般会計、休日急患診療所費特別会計、地域情報通信ネットワーク事業特別会計を指します。

1 貸借対照表

〈用語解説〉

〔資産の部〕

1 公共資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、行政サービスを提供するために使用される本市のあらゆる行政資産です。

決算統計にて分析された昭和44年度以降の普通建設事業費を集計し、「改訂モデル」で示された耐用年数区分に基づいて減価償却を行い、行政目的別に区分して計上しています。

② 売却可能資産

市の普通財産のうち遊休状態にあるものや売却可能な土地を、固定資産税評価額にて時価評価を行って計上しています。

2 投資等

① 投資及び出資金

第三セクター等への出資金等の現在高を計上しています。

② 貸付金

病院事業への貸付金や暮らしの資金等の市民への貸付金を計上しています。

③ 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」の残高を計上しています。

④ 長期延滞債権

市税や使用料等の当年度収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることが見込まれる金額を計上し、資産から減額しています。

※表中では、④・⑤は「その他」に含まれています。

3 流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上しています。

② 未収金

市税や使用料等の収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。

〔負債の部〕

1 固定負債

① 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

② 長期未払金

リース契約等の債務負担額を計上しています。

③ 退職手当引当金

年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

2 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

② 未払金

リース契約の翌年度支出予定額を計上しています。

③ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

④ 賞与引当金

発生主義の考え方にもとづき翌年度(6月)に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

※表中では、③・④は「その他」に含まれています。

〔純資産の部〕

資産の部から負債の部を差し引いた額を計上しています。詳細は「純資産変動計算書」にて解説します。

2 行政コスト計算書

〈用語解説〉

① 人にかかるコスト

職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコスト及び退職コスト等が計上されます。

② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費等、物やサービス等を購入・使用することにより生じるコストを表します。減価償却費は、実態の現金支出は生じませんが、発生主義に立ち道路・公園・学校・保育所等の有形固定資産を1年間使用したことによって当該資産の価値が減耗したものとして計上します。

③ 移転支出的なコスト

現金や現物を給付することにより提供する行政サービスに関するコストです。加入団体への負担金や各種団体に対する補助金(補助費等)、扶助費等の社会保障関係費、特別会計への繰出金等を計上します。

④ その他のコスト

支払利息として地方債利子を計上するほか、回収不能見込計上額として1年間で新たに回収が困難となった債権の額等を計上しています。

⑤ 経常収益

使用料・手数料や分担金負担金等の行政サービスを受けた受益者が直接負担する額を計上します。

⑥ 純経常コスト

①～④の経常費用と⑤経常収益の差額が「純経常コスト」です。このコスト(赤字)を、市税や地方交付税、国府補助金等で賄っていることを意味します。

3 純資産変動計算書

〈用語解説〉

① 純経常行政コストと財源調達(一般財源、補助金等受入)

行政コストで算出された純経常コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、当該コストが受益者負担以外の一般財源等によりどの程度賄われているかを表します。

② 臨時損益

災害復旧や公共資産の除売却、投資損失等の臨時要因によるコストや収入の発生を表します。

③ その他

資産を時価評価することに伴う増減額や有価資産を無償で受贈したことによる受贈益等を計上します。

4 資金収支計算書

〈用語解説〉

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、公共資産整備支出(投資的経費)や投資・財務的支出(積立金、公債元金等)及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上します

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備のための支出(=投資的経費)とその特定財源を計上します。

③ 投資・財務的収支の部

基金積立金、投資・出資金、貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	48,518,575
①生活インフラ・国土保全	90,482,387	(2) 長期未払金	
②教育	31,020,219	①物件の購入等	0
③福祉	4,245,983	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,304,481	③その他	469,597
⑤産業振興	13,396,191	長期未払金計	469,597
⑥消防	5,143,301	(3) 退職手当引当金	5,905,038
⑦総務	17,278,186	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	171,870,748	固定負債合計	54,893,210
(2) 売却可能資産	455,112		
公共資産合計	172,325,860		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,380,872
①投資及び出資金	296,691	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	108,647
投資及び出資金計	296,691	(4) 翌年度支払予定退職手当	562,920
(2) 貸付金	543,232	(5) 賞与引当金	408,164
(3) 基金等		流動負債合計	6,460,603
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,088,749	負債合計	61,353,813
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	24,094		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	7,112,843		
(4) 長期延滞債権等	224,483		
投資等合計	8,177,249		
3 流動資産			
(1) 現金預金		純資産合計	124,093,326
①財政調整基金	2,294,441		
②減債基金	1,549,646		
③歳計現金	992,170		
現金預金計	4,836,257		
(2) 未収金			
①地方税	77,434		
②その他	30,339		
未収金計	107,773		
流動資産合計	4,944,030		
資産合計	185,447,139	負債・純資産合計	185,447,139

行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	6,026,829	16.4%	453,384	750,204	919,638	340,921	335,524	818,563	2,120,808	287,787			0
(2)退職手当引当金繰入等	941,587	2.6%	55,085	106,648	181,391	68,102	67,662	174,053	278,084	10,592			0
(3)賞与引当金繰入額	408,164	1.1%	18,825	51,289	66,310	23,602	22,337	58,714	147,450	19,637			0
小計	7,376,580	20.1%	527,264	908,141	1,167,339	432,625	425,523	1,051,330	2,546,342	318,016			0
(1)物件費	5,258,717	14.3%	407,259	1,095,315	414,676	1,495,463	475,015	182,175	1,173,135	15,679			0
(2)維持補修費	377,937	1.0%	245,047	64,186	6,833	18,745	15,032	1,687	26,407	0			
(3)減価償却費	6,289,513	17.1%	2,532,038	884,070	235,335	764,984	905,340	220,601	747,145				
小計	11,926,167	32.4%	3,184,344	2,043,571	656,844	2,279,192	1,395,387	404,463	1,946,687	15,679			0
(1)社会保険給付	8,306,758	22.6%		109,431	8,178,787	18,540							
(2)補助金等	1,895,039	5.2%	971,630	168,501	447,194	△ 769,930	593,968	39,368	439,492	4,816			0
(3)他会計等への支出額	5,945,647	16.2%	0	0	2,934,780	2,519,779	491,088	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	602,632	1.6%	12,525	0	525,743	4,089	41,756	2,100	16,419				0
小計	16,750,076	45.5%	984,155	277,932	12,086,504	1,772,478	1,126,812	41,468	455,911	4,816			0
(1)支払利息	594,072	1.6%									594,072		
(2)回収不能見込計上額	37,181	0.1%										37,181	
(3)その他行政コスト	109,869	0.3%					0						109,869
小計	741,122	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	594,072	37,181	109,869
経常行政コスト a	36,793,945		4,695,763	3,229,644	13,910,687	4,484,295	2,947,722	1,497,261	4,948,940	338,511	594,072	37,181	109,869
(構成比率)			12.8%	7.1%	31.6%	11.0%	7.4%	3.2%	24.1%	0.8%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	131,312	73,038	120,301	527,697	1,828	0	108,933	0	0	0	0	249,134
2 分担金・負担金・寄附金 c	783,339		5,542	265	500,540	0	85,859	430	140,951	0	0	0	0	50,252
経常収益合計 d	1,996,082		136,854	73,303	620,841	527,697	87,687	430	249,884	0	0	0	0	299,386
d/a	5.43%		2.4%	10.6%	5.6%	11.5%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	34,797,863		4,558,909	3,156,341	13,289,846	3,956,598	2,860,035	1,496,831	4,699,056	338,511	594,072	37,181	109,869	△ 299,386
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---------	-----------

一般財源 振替額	0	249,134	0	50,252	299,386	0.0%
-------------	---	---------	---	--------	---------	------

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計
	125,723,861
純経常行政コスト	△ 34,797,863
一般財源	
地方税	11,609,424
地方交付税	11,122,245
その他行政コスト充当財源	2,992,308
補助金等受入	9,323,759
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,758,434
公共資産除売却損益	△ 29,157
投資損失	△ 4,695
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 316,512
無償受贈資産受入	53,292
その他	175,098
期末純資産残高	124,093,326

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位: 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,095,560
物件費	5,258,717
社会保障給付	8,306,758
補助金等	1,895,039
支払利息	594,072
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,807,691
その他支出	2,136,371
支出合計	30,094,208
地方税	11,615,991
地方交付税	11,122,245
国県補助金等	7,989,310
使用料・手数料	1,218,818
分担金・負担金・寄附金	634,904
諸収入	295,898
地方債発行額	1,617,700
基金取崩額	501,400
その他収入	2,545,037
収入合計	37,541,303
経常的収支額	7,447,095

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,779,157
公共資産整備補助金等支出	602,632
他会計等への建設費充当財源繰出支出	99,162
支出合計	5,480,951
国県補助金等	1,334,449
地方債発行額	2,572,200
基金取崩額	165,087
その他収入	54,666
収入合計	4,126,402
公共資産整備収支額	△ 1,354,549

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	16,210
基金積立額	801,018
定額運用基金への繰出支出	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,038,794
地方債償還額	5,154,934
長期未払金支払支出	0
支出合計	7,010,966
国県補助金等	0
貸付金回収額	117,417
基金取崩額	0
地方債発行額	418,800
公共資産等売却収入	161,068
その他収入	232,901
収入合計	930,186
投資・財務的収支額	△ 6,080,780

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	11,766
期首歳計現金残高	4,824,491
期末歳計現金残高	4,836,257

連結貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	133,253	①普通会計地方債	48,519
②教育	31,020	②公営事業地方債	43,002
③福祉	4,246	地方公共団体計	91,521
④環境衛生	53,157	(2) 関係団体	
⑤産業振興	27,569	①一部事務組合・広域連合地方債	35
⑥消防	5,143	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	17,279	③第三セクター等長期借入金	3
⑧収益事業	0	関係団体計	38
⑨その他	0	(3) 長期未払金	479
有形固定資産計	271,667	(4) 引当金	6,241
(2) 無形固定資産	3	(うち退職手当等引当金)	6,161
(3) 売却可能資産	455	(うちその他の引当金)	80
公共資産合計	272,125	(5) その他	15
		固定負債合計	98,294
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	171	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	340	①地方公共団体	8,207
(3) 基金等	8,235	②関係団体	13
(4) 長期延滞債権	1,189	翌年度償還予定額計	8,220
(5) その他	438	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	761
(6) 回収不能見込額	△ 234	(3) 未払金	4,351
投資等合計	10,139	(4) 翌年度支払予定退職手当	619
		(5) 賞与引当金	702
3 流動資産		(6) その他	6,427
(1) 資金	13,599	流動負債合計	21,080
(2) 未収金	2,555		
(3) 販売用不動産	1,041	負 債 合 計	119,374
(4) その他	49		
(5) 回収不能見込額	△ 24	[純資産の部]	
流動資産合計	17,220		
4 繰延勘定	0		
		純 資 産 合 計	180,110
資 産 合 計	299,484	負債及び純資産合計	299,484

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	10,930	14.1%	568	782	919	5,020	399	819	2,136	288			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,002	1.3%	56	107	181	128	68	174	278	11			0
1 (3)賞与引当金繰入額	702	0.9%	19	51	352	29	25	59	148	20			0
小 計	12,634	16.3%	643	940	1,453	5,176	492	1,051	2,561	318			0
(1)物件費	12,402	16.0%	1,038	1,190	940	7,018	798	182	1,220	16			0
(2)維持補修費	1,042	1.3%	395	65	7	528	20	2	26	0			
(3)減価償却費	10,969	14.2%	4,528	884	235	2,942	1,411	221	748	0			
小 計	24,413	31.5%	5,961	2,139	1,182	10,488	2,229	404	1,994	16			0
(1)社会保障給付	31,648	40.8%		109	31,520	19							
(2)補助金等	5,025	6.5%	1,006	163	3,546	△ 779	595	39	451	5			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	△ 23	47	0	0	0	0			△ 24
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	603	0.8%	13	0	526	4	42	2	16	0			0
小 計	37,275	48.1%	1,018	272	35,568	△ 709	637	41	467	5			△ 24
(1)支払利息	1,524	2.0%									1,524		
(2)回収不能見込計上額	31	0.0%										31	
(3)その他行政コスト	1,609	2.1%	249	1	665	501	83	0	0	0			110
小 計	3,164	4.1%	249	1	665	501	83	0	0	0			110
経 常 行 政 コ ス ト a	77,487		7,871	3,351	38,868	15,456	3,441	1,497	5,022	339			86
(構 成 比 率)			10.2%	4.3%	50.2%	19.9%	4.4%	1.9%	6.5%	0.4%			0.1%

【経常収益】

	使用料・手数料	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,239	0
2 分担金・負担金・寄附金	12,391	0
3 保 険 料	3,728	0
4 事 業 収 益	15,085	0
5 その他特定行政サービス収入	385	0
6 他会計補助金等	0	0
経 常 収 益 b	32,828	169
b/a	42.4%	197.1%
(差引)純経常行政コスト a-b	44,658	△ 83
		△ 341

純資産変動(百万円)

連結純資産変動計算書

[自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日]

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	181,365
純経常行政コスト	△ 44,658
一般財源	
地方税	11,609
地方交付税	11,122
その他行政コスト充当財源	2,523
補助金等受入	19,534
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,758
公共資産除売却損益	△ 279
投資損失	△ 5
収益事業純損失	0
土地評価損益	0
前期損益修正損益	0
出資の受入・新規設立	769
資産評価替えによる変動額	△ 224
無償受贈資産受入	155
その他	△ 43
期末純資産残高	180,110

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,342
物件費	10,424
社会保障給付	31,647
補助金等	5,026
支払利息	1,518
その他支出	6,694
支 出 合 計	67,650
地方税	11,616
地方交付税	11,122
国県補助金等	17,908
使用料・手数料	1,246
分担金・負担金・寄附金	12,242
保険料	3,695
事業収入	14,975
諸収入	707
地方債発行額	1,798
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	537
その他収入	2,559
収 入 合 計	78,406
経 常 的 収 支 額	10,756

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	10,027
公共資産整備補助金等支出	603
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	27
その他支出	0
支 出 合 計	10,657
国県補助金等	3,061
地方債発行額	5,199
長期借入金借入額	3
基金取崩額	165
その他収入	54
収 入 合 計	8,482
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,175

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2
貸付金	16
基金積立額	1,034
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,912
長期借入金返済額	3
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1
収益事業純支出	0
その他支出	101
支 出 合 計	9,069
国県補助金等	8
貸付金回収額	156
基金取崩額	0
地方債発行額	702
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	161
収益事業純収入	0
その他収入	237
収 入 合 計	1,264
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,805

翌年度繰上充用金増減額	△ 231
当年度資金増減額	545
期首資金残高	13,054
経費負担割合変更に伴う差額	△ 0
期末資金残高	13,599